

2021年
9月8日

水曜日

《2面》

「これ以上傷む前に」

大廃業時代を乗り切る 2

日本海に面した兵庫県の山陰海岸国立公園にある民宿「臨海荘」。8月末、約50年の歴史に幕を閉じた。夏は海水浴、冬はズワイガニが人気で最盛期には年間3000人が利用したが、新型コロナウイルスの影響で2020年の収入は半減した。

経営する駒居誠治は民宿営業中は泊まり込み、自宅に帰れない生活を長年続けてきた。後を継ぐ予定だった息子を今年亡くし、「(79歳で)体力の限界だ」と閉鎖を決めた。

駒居の今の心配は臨海荘の行く末だ。閉鎖を決めたのは体力の限界もあるが、新型コロナウイルスの影響が長引くなか「これ以上財務が傷む前に引き継ぎたい」との思いも強い。

閉鎖を控え、インターネット上で後継者を探せる「ビズリーチ・サクシード」に臨海荘を登録した。「敷地の広さを生かすグランピング施設などでも構わない」と旅館にこだわらず、購入希望者との面談に臨む。

「廃業予備軍の破産化」。東



臨海荘の駒居氏は「旅行業に限らない」と引き継ぎ相手を探す

京商工リサーチの原田三寛は後継者難が生む新たな問題を懸念する。自ら事業をたたむことを決断して引き継げれば、経営者には売却資金が残る。後継者が見つからず業績が悪化し、倒産となれば経営者が自己破産に追い込まれることもある。

すでに20年度の後継者難倒産は前年度比11%増の354件と、統計を取り始めた13年以降で最多だ。「後継者が確保できていない企業に対し、金融機関の融資姿勢が厳しくなっている」と原田の懸念は現実になりつつある。

「早めに廃業を決断したこと、取引先や従業員に大きな迷惑をかけずに済んだ」。東京都千代田区にある老舗小売業の経営者は安堵の表情を浮かべる。

18年に先代から引き継いだ時点で事業は赤字だった。弁護士から「このままでは破産するぞ」と言われ、廃業支援を手掛けている新生銀行に相談した。

新生銀行は所有する不動産を売却すれば、手元にくらか残し廃業ができると判断、約2億円を融資した。融資を元手に借入金の返済や従業員への退職金を支払った。約20人の従業員はほぼ全員、再就職が決まって20年末に廃業手続きは完了した。

新生銀行の舩井正俊は「しがらみや責任感から廃業を決断できず、無理に事業を継続する中小経営者は多い」とみる。財務が大きく傷む前に廃業を決断することは、経営者の自己破産を防ぎ、従業員を守ることに役立つ。 (敬称略)

許諾番号 30083937 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。

日本経済新聞社は、記事内容により、特定の企業・団体や商品・サービスの購入・投資等を推奨するものではありません。